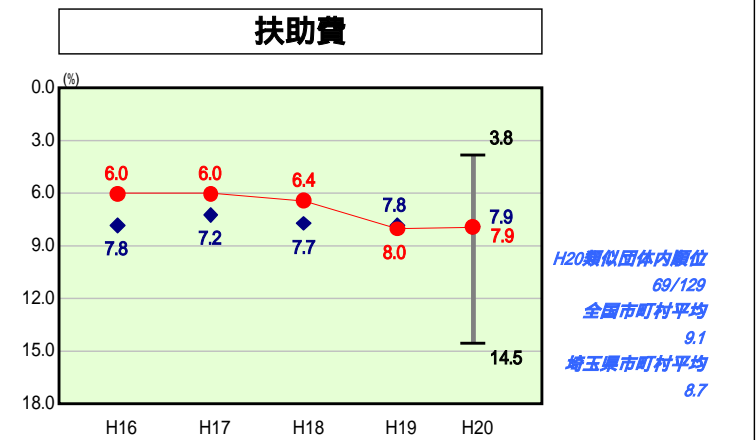
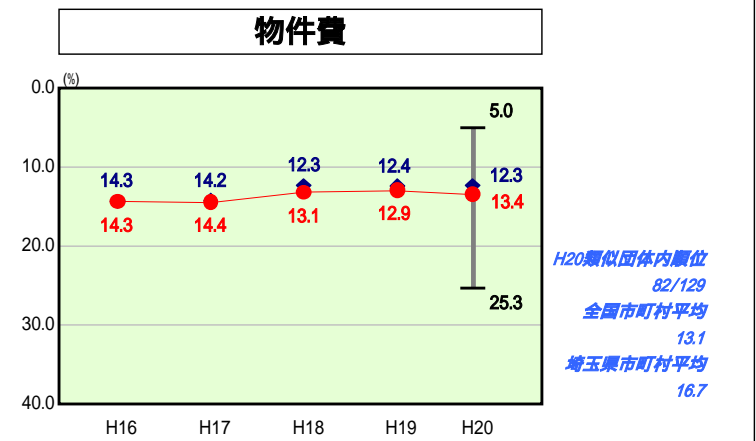
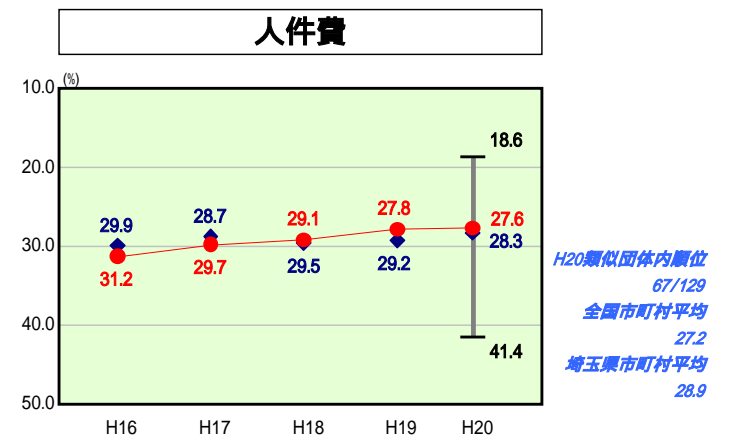
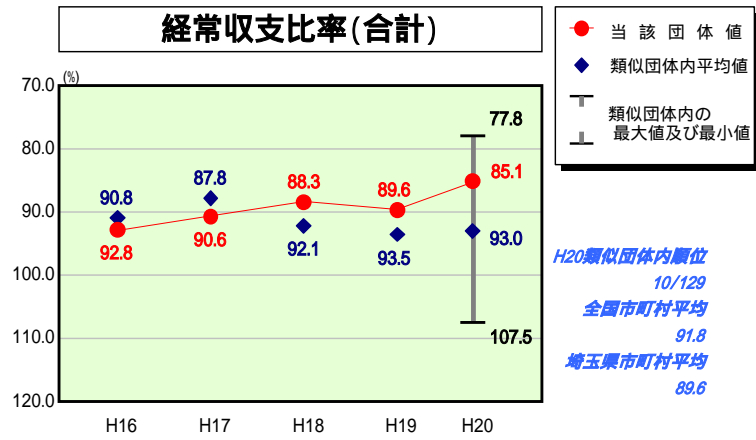
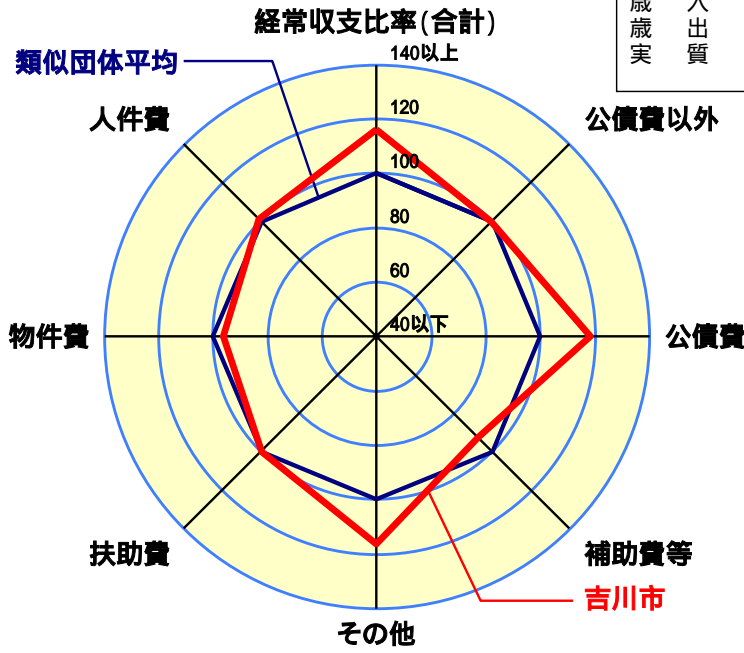


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 64,383人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 31.62 km ² |
| 標準財政規模 | 10,875,243千円 |
| 歳入総額 | 18,828,067千円 |
| 歳出総額 | 17,983,320千円 |
| 実質収支 | 819,780千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

『人件費』
 よしかわ行財政改革推進プランなどの取り組みにより、職員数の減や職員手当の見直しなどを図ってきた結果、人件費に係る経常収支比率は、年々減少してきている。ごみ関係などの業務を一部事務組合で行っていることもあり、職員数が類似団体平均を大きく下回っているため、人口1人当たりの決算額についても、平均を大きく下回っている。

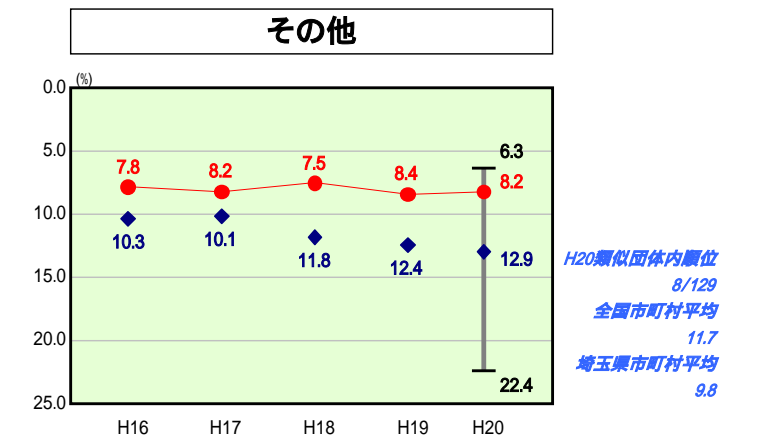
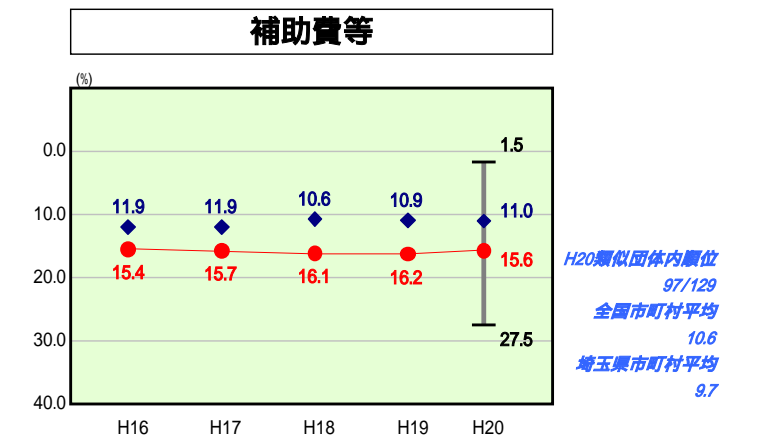
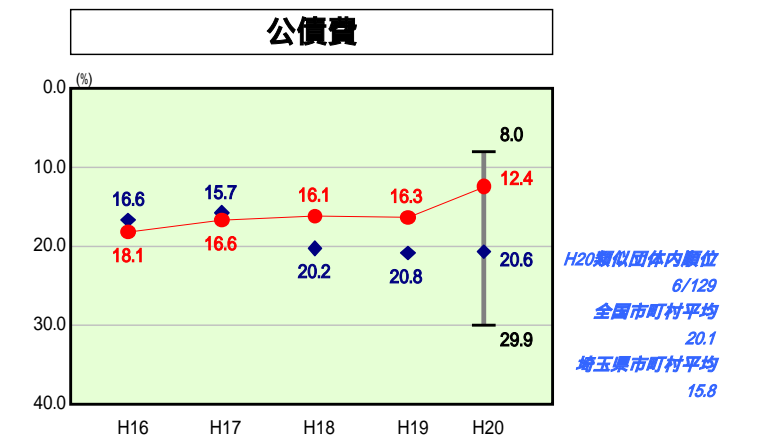
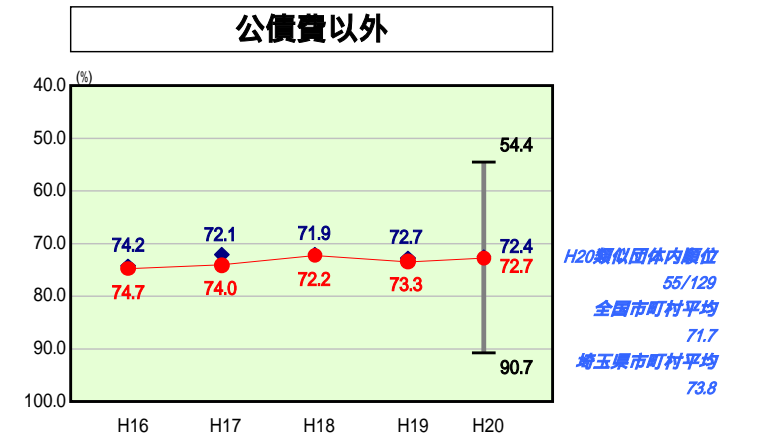
『物件費』
 物件費に係る経常収支比率は、若干、類似団体平均を上回っているが、人口一人当たりの決算額については、類似団体平均を大きく下回っている。保守や警備などの委託料を複数年契約することにより、委託料の削減を図ってきている。

『扶助費』
 児童手当の拡充などを図ってきた結果、年々比率が上昇していることにより、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均となっている。

『補助費等』
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。

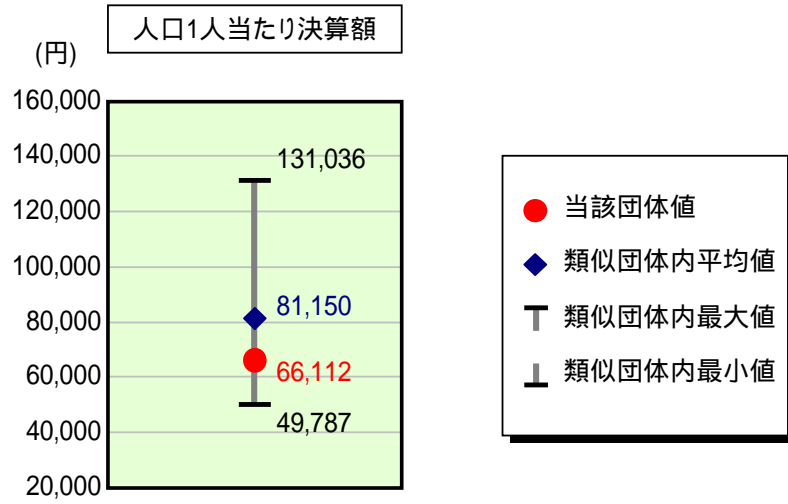
『公債費』
 過去の大規模施設の償還が終了しつつあることから、公債費のピークが一時的に過ぎ、経常収支比率及び決算額とも、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後、複数の大規模な事業が想定されることから、引き続き、公債費の動向について注意するとともに、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

『普通建設事業費』
 平成20年度においては、普通建設事業費に係る人口一人当たりの決算額については、類似団体平均を上回っているが、補助などの活用により単独事業による普通建設費については、類似団体平均を大きく下回っている。今後、大規模事業が実施されることから、増加が必ずになっている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



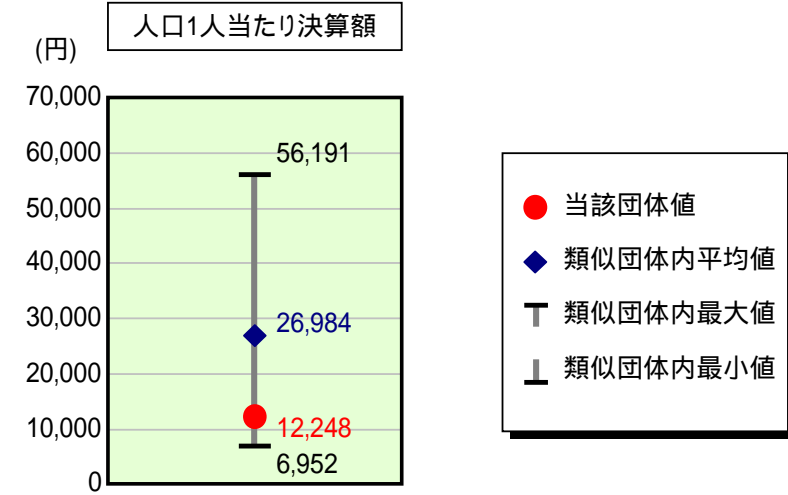
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 3,500,588 | 54,371 | 74,804 | 27.3 |
| 賃金(物件費) | 144,909 | 2,251 | 3,541 | 36.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 825,633 | 12,824 | 6,281 | 104.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 822 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 4 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 174,082 | 2,704 | 3,187 | 15.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 11,303 | 176 | 1,497 | 88.2 |
| 退職金 | 400,039 | 6,213 | 8,986 | 30.9 |
| 合計 | 4,256,476 | 66,112 | 81,150 | 18.5 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 5.56 | 7.89 | 2.33 |
| ラスパイレス指数 | 100.3 | 97.6 | 2.7 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

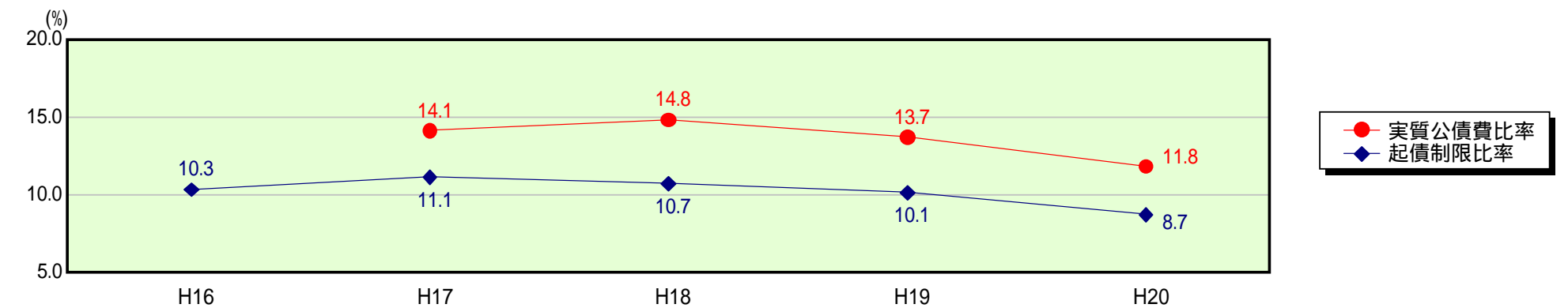


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,379,607 | 21,428 | 44,121 | 51.4 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 33 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 184,122 | 2,860 | 13,043 | 78.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 274,839 | 4,269 | 4,155 | 2.7 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 83,142 | 1,291 | 1,824 | 29.2 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 30 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,133,170 | 17,600 | 36,222 | 51.4 |
| 合計 | 788,540 | 12,248 | 26,984 | 54.6 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

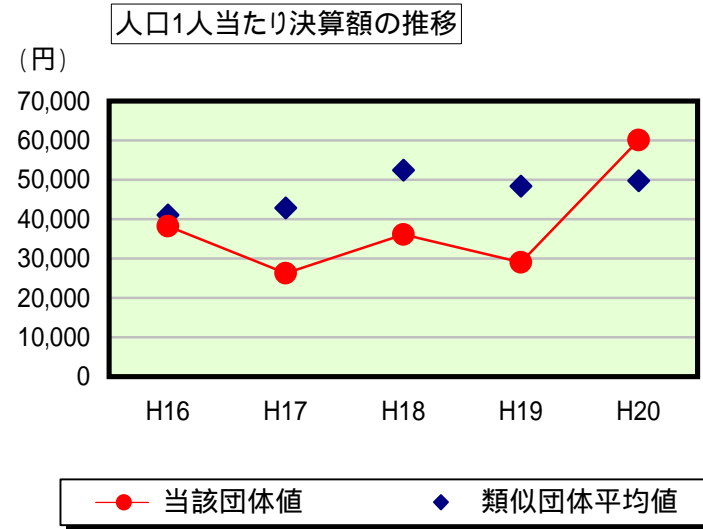
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 吉川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | 2,293,911 | 38,187 | 20.3 | 41,062 | 12.4 | 7.9 |
| うち単独分 | 614,507 | 10,230 | 52.4 | 28,632 | 14.1 | 38.3 |
| H17 | 1,603,375 | 26,234 | 31.3 | 42,811 | 4.3 | 35.6 |
| うち単独分 | 586,782 | 9,601 | 6.1 | 29,783 | 4.0 | 10.1 |
| H18 | 2,248,544 | 36,117 | 37.7 | 52,453 | 22.5 | 15.2 |
| うち単独分 | 438,398 | 7,042 | 26.7 | 30,509 | 2.4 | 29.1 |
| H19 | 1,844,673 | 29,017 | 19.7 | 48,408 | 7.7 | 12.0 |
| うち単独分 | 445,934 | 7,015 | 0.4 | 26,937 | 11.7 | 11.3 |
| H20 | 3,868,172 | 60,081 | 107.1 | 49,774 | 2.8 | 104.3 |
| うち単独分 | 404,048 | 6,276 | 10.5 | 26,739 | 0.7 | 9.8 |
| 過去5年間平均 | 2,371,735 | 37,927 | 14.7 | 46,902 | 1.9 | 12.8 |
| うち単独分 | 497,934 | 8,033 | 19.2 | 28,520 | 4.0 | 15.2 |